

事業番号	10 04 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	治山事業		部局	林務部	課・室	森林づくり推進課
			実施期間	S29 ～	E-mail	shinrin @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

- ・近年、災害が激甚化、多様化、同時多発化しており、それら災害に対応する必要がある。
- ・森林資源の増加に伴い流木災害が発生しており、流木災害に対応する必要がある。
- ・治山施設の老朽化が確認されており、経年劣化した治山施設の長寿命化を図る必要がある。

2 事業目的

山地災害を防止し、被害を最小限にとどめ、安全で安心できるくらしの実現を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①山地災害、地すべりからの復旧のため、山地治山総合対策を実施

- ・山地災害、地すべりからの復旧のため、山地治山総合対策を実施
- ・山地災害の発生の恐れのある箇所への治山事業の実施
- ・災害発生時に被害拡大を防止するため応急工事を実施

②荒廃森林の整備や危険木除去の実施

- ・水源地域にある過密化し表土流出した森林の密度調整等を行うため、森林整備を実施
- ・流木の恐れのある溪流治いの倒木や支障木を除去

③治山施設の長寿命化の促進

- ・被災や破損した治山施設の修繕を行い、機能回復を図る
- ・目詰まりしたポーリング孔を洗浄し機能回復を図る

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値			
①	治山事業実施箇所数	箇所	257	189	↘	155	↘	163	総合5か年計画の目標（治山事業の実施により山地災害から保全される集落数_40集落/年）を達成するために必要な実施箇所数。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-2①	災害に強い県づくりの推進	治山事業により保全される集落数(累計)	集落	2020 (R2)	2,129	2021 (R3)	2,174	2022 (R4)	2,210	2027 (R9)	2,414

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案	2月上旬公表予定		0			61.5
	要求	4,849,364		4,849,364	315,048		
R5年度	3,371,348	4,128,434	1,433,721	8,933,503	435,895	63.5	
R4年度	4,931,338	3,851,100	1,310,757	10,093,195	405,081	6,122,141	62.0

事業番号	10 04 01	細事業一覧（令和6年度実施事業分）	■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	治山事業		部局	林務部	課・室	森林づくり推進課

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
1	公共治山		3,551,151 千円	3,850,259 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 4,572,168 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	山地治山総合対策事業	直接	山腹崩壊や荒廃溪流、地すべり等の復旧対策や森林整備の実施により、荒廃森林の機能回復を図る。 53箇所の事業実施。		
2	農山漁村地域整備治山事業	直接	荒廃森林、荒廃危険地等の山地を復旧整備することにより、水土保全機能の高度発揮を図る。 34箇所の事業実施。		
3	災害関連緊急治山事業	直接	再度災害を防止するため、新たに発生した山地災害、なだれ、地すべりに対して、当該発生年に緊急に復旧整備を図る。 20箇所程度の事業実施。		

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
2	県単治山		299,949 千円	278,175 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 277,196 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	林地荒廃（災害復旧）	直接	公共事業と目的を同じくする小規模な治山工事により荒廃地の復旧、応急対策を行う。 52箇所の事業実施。		
2	治山施設リフレッシュ事業	直接	公共事業と目的を同じくする小規模な治山工事により施設修繕等を行う。 4箇所の事業実施。		
3	山地地盤変動モニタリング	直接	人工衛星情報を活用した地盤変動のモニタリングを行う。 3箇所の解析、10箇所の現地検討調査実施。		